

後期高齢者広域連合議会（2025年8月25日） 岡田 ゆき子議員

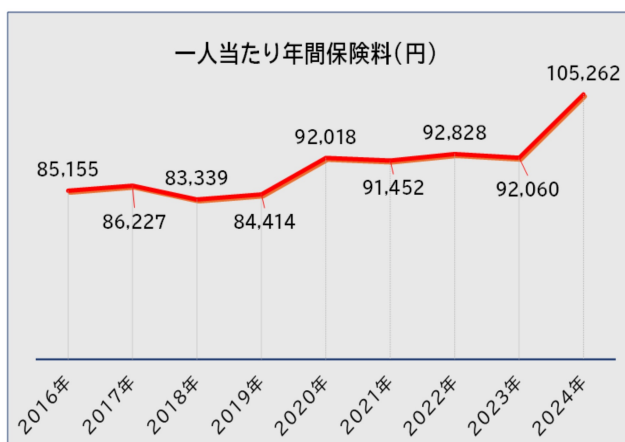
保険料の大幅値上げは認められない 後期高齢者医療昨年度決算に反対

窓口2割負担の導入で 高齢者の受診抑制が起きたことは否定できない事実

8月25日、後期高齢者広域連合議会が開会され、保険料の大幅値上げとなった昨年度の決算認定について、日本共産党の岡田ゆき子議員と石田裕信（春日井市）議員だけが反対しました。

保険料の値上げは高齢者にとって痛手

2024年度の保険料は、一人平均年間10万5,262円となり、前回改定時から1割を超える値上げとなり、被保険者には大きな負担増となりました。また、保険料滞納者に対して、名古屋市を含む23市町では財産差し押さえが行われていました。



後期高齢者医療保険料の推移

岡田議員は反対討論で「広域連合として、保険料滞納者に対する財産差押えを減らすこと、国・県に対し財政支援を強く求めるべきであった」と指摘し、決算認定に反対しました。



窓口負担増で受診抑制が起きている

これまで医療機関の窓口負担が1割だった高齢者うち、一定所得の方に対し、2割負担が導入されました(2022年10月)。

導入から2年が経過した昨年の「一人当たりの医療費」は、前年に比べて減少していることがわかりました。

岡田議員は、「負担増によって受診抑制が起きたのではないかと」質しました。当局は「判断しかねる」と答弁を避けました。

そもそも国は、患者負担と増やせば、医療費が減ること(長瀬効果)を期待して行ったもので、昨年度決算で、医療費が減少した原因に受診抑制があったことは否めません。

高齢者のいのちや暮らしに多大な影響を及ぼす、社会保障の改悪ではなく、国庫負担などを増やすことが急務です。